

未来インフラ（3か月決算型）

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3か月決算型）

第20期分配金のお知らせ

作成日：2024年12月16日

平素は弊社ファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3か月決算型）愛称：未来インフラ（3か月決算型）」は、2024年12月16日に決算を迎え、下記の通り、収益分配を行いました。分配金の水準につきましては、基準価額の水準を勘案して決定させていただきました。

今後とも当ファンドへの変わらぬご愛顧を重ねてお願い申し上げます。

未来インフラ（3か月決算型）の分配実績

	第20期 2024年12月16日
分配金 1万口あたり（課税前）	90円
基準価額	10,525円
分配金額決定時の 参照基準価額	10,598円 (2024年12月13日)

過去の分配金実績

第1期-第2期	第3期	第4期-第5期	第6期	第7期	第8期
0円	90円	0円	1,960円	310円	640円
第9期-10期	第11期	第12期-第16期	第17期	第18期	第19期
0円	10円	0円	100円	290円	190円

設定来累計

3,680円

<分配方針>

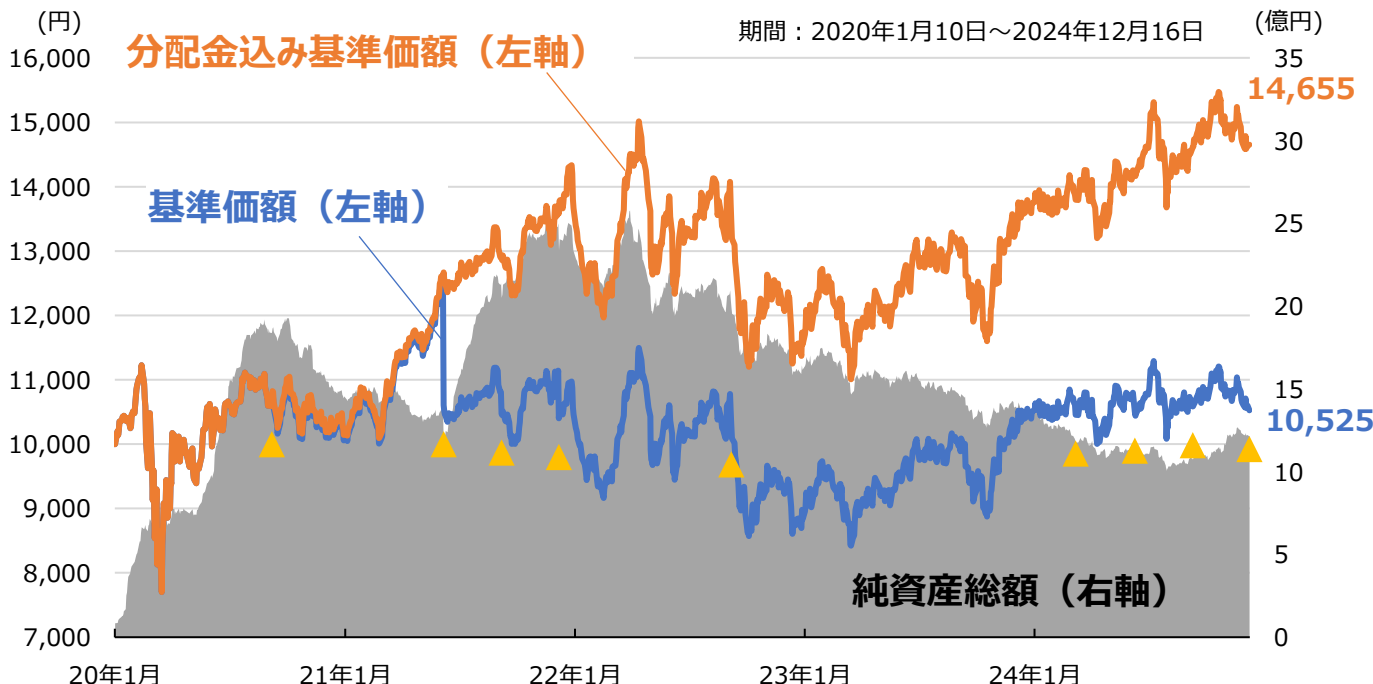
原則として、決算日の前営業日時点の基準価額を参照し、10,500円以上となっている場合にはその超過額を分配することを目指します。なお、市況動向や運用状況等によりこのような運用ができない場合があります。

■当資料の留意事項については最終ページをご覧ください。

未来インフラ（3か月決算型）

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3か月決算型）

基準価額推移



* 上記の「分配金込み基準価額」は過去に支払った分配金を再投資したと仮定して計算していますので、実際の基準価額とは異なります。なお、再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は信託報酬控除後のものです。信託報酬率については後記の「運用管理費用（信託報酬）」をご覧ください。▲は分配をお支払いしたことを示しています。

今後の見通しについて

米国では来年1月にトランプ政権が誕生し、大規模な減税や規制緩和、関税の引上げ等による米国の経済成長優先を一部公約に掲げています。一方でその財源についての明言はありませんが財政赤字の拡大は必至と見られ、経済成長に伴うインフレ率の再上昇懸念や国債発行増に伴う米国金利の上昇が懸念されています。また金融緩和に方針転換したFRB（米連邦準備制度理事会）ではトランプ政権下での継続的な利下げ見通しに不透明感が漂っていますが、現時点では「景気重視」の方針を明確にしています。

以上の投資環境の下、米国を中心としたREIT市場は、新政権発足後の先行き不透明感から、トランプ氏の発言や米国金利に左右される展開が続いています。しかしトランプ政権とFRBの共通方針は「景気重視」です。REIT市場の資本集約的なビジネスの観点から金利の影響を受けやすい点は否めませんが、景気回復期待や景気回復期における過去の金利上昇局面においては、実物不動産のキャッシュフロー増加等のファンダメンタルズの改善を背景に上昇するケースも見受けられます。特に今回は2022年3月から今年9月の政策金利引き下げ開始まで続いたFRBの金融引締めによって物件供給が停滞しており、タイトな需給環境である点はポジティブ材料となっています。またインフレ再燃懸念に対しては、タイトな需給環境を背景にした賃料引上げによりコスト上昇分を転嫁し易い環境にあり、インフレに対するリスクヘッジが可能な点もポジティブ材料です。そしてトランプ次期政権の新財務長官にベッセント氏が起用された点も市場では好感されており、同氏の経済政策への漸進的なアプローチへの言及は、急激な金利上昇回避等、市場インパクトの緩和が期待されています。

こうしたREIT市場を取り巻く環境の下、当ファンドが投資対象とするテクノロジーREITにつきましては、足もとでは生成AI（人工知能）への膨らみ過ぎていた期待感の調整が入っている面がありますが、デジタルエコミー時代を迎えつつある中、データ需要の更なる増大等を背景とする中長期的な成長分野であるとの見通しは不変と考えております。

■当資料の留意事項については最終ページをご覧ください。

未来インフラ（3か月決算型）

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3か月決算型）

投資リスク

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者の皆様様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申込みください。当ファンドが有する主なリスク要因は、次の通りです。**価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、REIT固有の投資リスク、特定の業種・テーマへの集中投資リスク**です。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

投資信託に関する留意点

◆投資信託をご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。◆投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。◆投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。◆投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。◆証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◆投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

お申込みメモ

信託期間	2048年12月30日（水）まで（2020年1月10日（金）設定）
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（※基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払します。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日、またはニューヨークの銀行休業日のいずれかと同じ日付の場合
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	運用の基本方針などの観点から受益者にとって不利益と判断する場合は、委託会社の判断で購入の申込を受け付けない場合があります。委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金を取消すことができます。
繰上償還	受益権の総口数が20億口を下回ることとなった場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日及び収益分配	毎年3月、6月、9月、12月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）の年4回、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により、分配を行わないこともあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

【**購入時手数料**】購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.85%（税抜3.5%）**の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が定めるものとします。【**信託財産留保額**】ありません。【**運用管理費用（信託報酬）**】信託財産の純資産総額に**年1.738%（税抜年1.58%）**の率を乗じて得た額とします。【**その他の費用・手数料**】有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等（REITは、市場の需給により価格形成されるため、REITの費用等は表示しておりません。）当ファンドの監査費用や印刷等費用（信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜年0.1%）を上限とします。）※購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料（国内において発生するものに限ります。）には消費税等相当額が含まれます。※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。※手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。※詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）などでご確認ください。

税金

個人受益者については、収益分配時に普通分配金に対して、換金時および償還時に差益（譲渡益）に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料の留意事項については最終ページをご覧ください。

未来インフラ（3カ月決算型）

パイブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3カ月決算型）

委託会社、その他関係法人

委託会社	パイブリッジ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	投資顧問会社	センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
販売会社	委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関		

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第663号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社中京銀行（既存の分配金再投資、積立投信のお客様のお取扱いのみ）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

■当資料は、パイブリッジ・インベストメンツによって作成された販売用資料です。■ご投資を検討される際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。また、ファンドの取得のお申し込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当資料に記述されている見解や意見は作成時の当社の見解であり、事前の予告無しに変更される事があります。